

決算特別委員会

委員長 吉福 弘実
副委員長 綾香 良浩
委員 近藤 芳人 竹山 俊郎 辻 賢治
針尾 直美 松口 茂生 松本 正治
吉住 龍三



委員長報告全文はこちらをご覧ください。

決算特別委員会レポート

平戸式もうかる農業実現支援事業や奨学資金貸付基金の運用状況について議論

三浦按針没後400年事業

按針墓地発掘調査において見つかった三浦按針と思われる人骨について、現在、調査・研究のため山口県の人類学ミュージアムに保管されているとのことだが、今後、平戸市の宝としてゆかりのある本市に移し、多くの皆さんに見てもらえるようにできないか。

いずれは本市で引き取る方向で考えているが、非常にもろい状態であるため、受入れにおいては環境を整える必要がある。受入れ環境の整備も考慮しながら検討したい。

平戸式もうかる農業実現支援事業

市内農家がテレビで取り上げられたことも影響し、新規就農相談がかなり増えているとのことだが、設備投資の返済もある中、就農してすぐには想定しているような収入を得られないことがあるという現実もきちんと伝え、新規就農につなげてもらいたい。

本市は農業生産環境が好条件の地域と比べ、交通アクセスや台風、用水確保の難しさなどのマイナス面があることも説明した上で、最終的

に本人に判断してもらっている。担当課としても地域農業の現状を理解した上で、覚悟をもって取り組んでもらいたいと考えている。

畜産業について飼養頭数が微増となっている一方、農家戸数が減少しているが、今後どのような戦略で推進していくのか。

本来であれば、農家戸数も増やしたいところであるが、現在の人口減少の状況を鑑みれば、農家戸数の減少はやむを得ないとの判断に至っている。産地として維持するためには飼養頭数規模を維持する必要があるため、規模拡大により、平均飼養頭数を増やしていきたい。



令和3年度に整備された牛舎

子牛のセリの状況を見ると、値段が徐々に下落している状況と考えるが、飼料価格が上昇している中、今後の畜産業をどのように考えているか。

当面の間、現在の価格で推移していくのではないかと危惧している。市としては、令和4年度において臨時交付金を活用しながら飼料の価格上昇分に対する支援をしている状況であるが、今後も生産者部会などと十分に協議し検討していきたい。

農業競争力強化基盤整備事業

ほ場整備を進める際、工事完了まで一定の期間を要するが、耕作者が高齢化する中において、耕作を継続できない人が出てくることはないのか。

本事業に参加する現在の耕作者、または担い手農家については、10年後に耕作が可能か、後継者がいるかどうかについても確認した上で審査している。また、事業採択の要件として、農地の一定の集積率や費用対効果を出すために裏作をすることも必要であるため、関係課・機関とも連携しながら事業を推進している。

地域水産資源環境調査事業

稚魚やアワビの稚貝放流を実施し、水産資源の維持に寄与することができたとしているが、令和元年度以降は漁獲量が減少しており、アワビについては藻場の磯焼けなどによる要因があるものの、放流のサイズや方法は研究する必要があるのではないか。

アワビ稚貝放流のサイズについては、ある程度大きいサイズにできないか費用対効果を含め、県の意見

地籍調査事業

事業が計画されている大久保地区については、1800近い枝番が付いている字図混乱地域があり、法務局の公図が閉鎖されていることもあり地域住民が解決してほしい問題だと認識している。住民と充分協議の上、事業を進めるべきではないか。

当該地区については、本地籍調査事業において新たに地図を作成する工程が別途必要であり、土地権利者からの同意も必要な調査地区である。法務局にも相談しながら事業を推進していきたい。

空き家対策事業

本市の空き家状況については平成27年度の調査時点1273件から、令和3年度の調査時点で1677件と増加している。人口減少などから空き家も増加し、日に日に建物の老朽化も進んでいる中、抜本的な対策は考えているか。

現在、国の補助要件に合致した場合、解体費用の補助を行っている。

消防団活動事業

林野火災等で利用するジェットシューターの各分団への配置数はどのようになっているか。



計画では分団の各車両につき5基を配置することとしている。現状不足が見られるものの、毎年10基ずつの整備を進めており、あと4年ほ

特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員を令和2年度から1名増加したとのことだが、教職員も含めて、なり手が不足している状況であるなら、それを補完できる「スクールスタッフ」の導入に向け、スタッフの身分保障も含めて整理・検討してもらいたい。

県内事例なども参考にしながら検討していきたい。

奨学資金貸付基金

当該基金の総額に対する運用状況が11%程度と運用効率が悪いと考えられるが、要因分析はしているか。

高等学校の授業料無償化や、他の機構などが行っている奨学金制度に有利なものが増えていることが影響している。

一定の条件を付して返還免除を行うなど、特色ある制度の検討をしてはどうか。

奨学資金貸付基金運営委員会でも同様の意見があっただけで、他の制度とも比較し検討していきたい。